



次世代認定マーク
(愛称：くるみんマーク)



女性活躍推進法に基づく
「えるぼし」認定二段階目



レジリエンス認証
事業継続および社会貢献



プライバシーマーク
登録番号 第10840413号



環境大臣認定
エコ・ファースト企業



健康経営優良法人
2023

Corporate Profile

会社概要

社名 アジア航測株式会社
設立 1954年（昭和29年）2月26日
会社成立日 1949年（昭和24年）12月15日
資本金 1,673,778,000円
住所 東京都新宿区西新宿6-14-1
新宿グリーンタワービル 15F
神奈川県川崎市麻生区万福寺1-2-2
新百合トウェンティワン 3F

グループ従業員数 1,587名（2022年9月30日現在）
営業年度 自10月1日 至9月30日
連結売上高 336億円（2022年9月期）
東京証券取引所 スタンダード市場上場
（証券コード：9233）

事業内容

航空測量及び地形図作成
リモートセンシング
地理情報管理
（各種行政支援システム、防災等各種情報管理システム他）
固定資産関連業務
施設情報管理（電力施設、上下水道、道路他）
環境調査及びアセスメント
地質調査・水文調査
建設コンサルタント
（都市計画及び地方計画、河川・砂防及び海岸・海洋、道路、
上水道及び工業用水道、下水道、造園、港湾及び空港、土質及び基礎、
農業土木、鋼構造及びコンクリート、建設環境、森林土木、地質）

免許

航空機使用事業 運輸大臣免許第25号（昭和31年2月27日）

認定事業場

航空機整備検査認定及び航空機整備改造認定 第233号（平成30年3月6日）

認証登録

ISO 14001認証 MSA-ES-1857 認証範囲 <https://www.jab.or.jp/>
ISO 9001認証 MSA-QS-4836 認証範囲 <https://www.jab.or.jp/>
ISO 55001認証 MSA-AS-38 認証範囲 <https://www.jab.or.jp/>
ISO/IEC 20000-1認証 JUSE-IT-015 認証範囲 <https://isms.jp/>
ISO/IEC 27001認証 JUSE-IR-037 認証範囲 <https://isms.jp/>
ISO/IEC 27017(JIP-ISMS517)認証 JUSE-IR-037-CS01 認証範囲 <https://isms.jp/>



長期ビジョン2033

空間情報技術で 社会をつなぎ、 地球の未来を創造する

目指す姿

1. 空間情報技術の深化と探究により社会に貢献し続ける企業
2. 新たなセンシング技術に挑み、社会にイノベーションを提供し続ける企業
3. 社会のサステナビリティ構築に向けて技術や事業を提供し、持続的な成長を続ける企業
4. ステークホルダーとのエンゲージメントを高め、従業員と社会の幸せを共に創り続ける企業
5. 経営基盤の強化に努め、透明性が高く、社会から信頼され続ける企業



AAS-DX[※] 5か年計画

2023年1月策定の
全社DX戦略

※AAS-DX : Asia Air Survey-Digital Transformation

AAS-DX センシングイノベーションが生活・
インフラに融合した未来社会の構想

技術革新
Change
Customer Experience

意識改革
Change Mind

仕組み
づくり
Change
Environment

サステナブル経営

企業マネジメント戦略

ステークホルダー（お客様、株主様、従業員、社会）のみなさまへの提供 価値の向上持続可能な社会の構築に貢献する姿を「サステナブル経営」として実践

Top Message

当社の創業は1954年、戦後の国土の復興を航空測量の技術で支える志で設立し、以来その想いを基軸として会社を発展させてきました。今では、空間情報コンサルタントとして、国土保全や社会インフラを構築・マネジメントする側面から幅広く事業を展開しています。社会が大きく変化する中でも、当社は、常に人々の暮らしを空間情報技術で支え・つなぐという社会的使命に立脚して、新たな技術の探究やサービス開発を続け、「事業は社会のために存続する」という経営理念のもと、これまで先人の技術者たちが紡い

できた事業を継承し、事業を通じた社会課題の解決に向けた貢献を行ってきました。

地球環境や社会を取り巻く状況や課題は年々変化し、不確実で複雑性の高い世の中となっています。だからこそ私たちは、創業来の原点である“社会基盤を空から支える技術”を徹底的に探究し、世の中のニーズや変化に即応した事業展開と優れた技術力で応え、安全・安心で持続可能な社会の構築に向けて、社会生活の様々な領域で実現や普及を目指してきました。

社会情勢の変化に即して、これまでDXやIT基盤への積極投資、経営の見える化や効率化、社員が健康で安全に働き続けられる環境整備等の取り組みを行い、その進展によって私たちは新たな働き方や生産性の向上などを実現しています。今後も、気候変動、生物多様性、グローバルアジェンダ、人権、人財育成、ダイバーシティ、健康経営等に関して、新たな事業基盤の創出と経営基盤のマネジメントによって社会課題の解決に貢献しながら、全てのステークホルダーの幸福と当社グループの持続的な成長を目指していきます。

代表取締役社長
畠山 仁



国土保全コンサルタント

National Land Conservation Consultant

「空間情報」を通じて、防災・環境を守る
国土保全マネジメントをサポート

社会インフラマネジメント

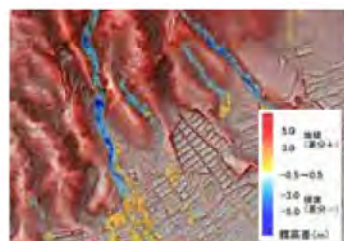
Social Infrastructure Management

道路・鉄道・上下水道などの保全、エネルギーや
行政サービスまで、最適コンサルティング

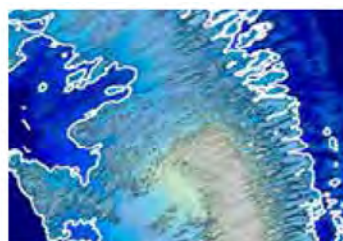
安全・安心で、
人と環境にも
やさしい未来社会へ。

「空間情報」を基に、
ベストな解答を
導いていきます。

安らぎに満ちた未来へ、私たちの「空間情報」とコンサルティングパワーがお役に立ちます。例えば防災では、微地形を面的に把握することで溶岩流や土砂災害の痕跡もいち早く見つけ出せる「赤色立体地図」や、自由な視点から被害状況を確認できる「高精度3Dビューワ」などのシステムも提供。河川・砂防・火山・都市防災などに精通したスペシャリストが、災害の予測支援や災害復旧のコンサルティングを提供しています。また、森林保全、生物多様性といった環境保全に対しても、その調査から予測・解析、保全対策の検討、施策支援までトータルに対応、林業などの産業活性化にも寄与しています。



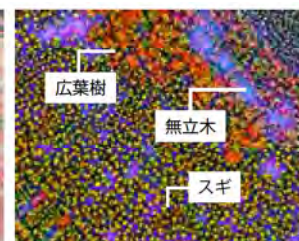
土砂災害発生状況調査



ALB計測による海岸地形の把握



三次元ハザードマップ
(都市モデルの活用)



LP計測によるレーザ林相図の作成



Railisによるレーザ点群と設備自動抽出



AIによる地面、植生、建物等の自動分類



地下埋設物の3D GIS管理

DX戦略

当社は、『あらゆるものを測り 今を分析し 未来を予測する 社会生活のイノベーション』をAAS-DXのVISIONとして掲げており、当社の技術革新もこのVISIONを基軸に進めています。

当社のVISIONの根幹となる地理空間情報サービス基盤を、『 α -GeoSaaS (GeoSpatial information as a Service)』として再定義を行い、新たなカスタマーエクスペリエンス (CX) の提供を目指します。



α -GeoSaaS®

実世界において様々な関係者が国土保全や社会インフラの維持、経済・社会活動を行っていることと同じように、バーチャル世界において様々な関係者が持つ地理空間情報をバーチャル上で組合せ、実世界と融合した真のデジタルツインを実現する連携プラットフォームを想定しています。



計測技術／先端技術

Surveying Technology / Cutting-edge Technology

「計測技術」で取得した「空間情報」を基に、
今を分析し、未来の予測へ

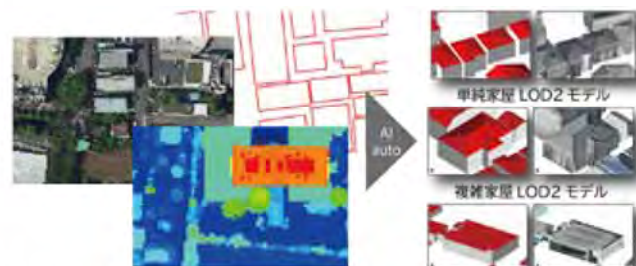


ずっと続く
地球の未来のために、
「計測技術」の最先端を
切り拓いていきます。

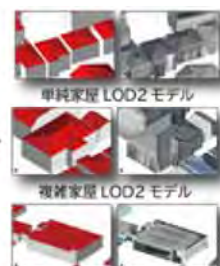
世界で初めて空中写真からの地図量産化技術を実用化するなど、創業以来、「空間情報」のパイオニアとして邁進するアジア航測。航空測量のみならずMMS（モバイルマッピングシステム）や UAV（ドローン）などの計測技術を積極的に導入しながら、防災・環境といった国土保全コンサルタントや、道路・鉄道・エネルギー・上下水道などの社会インフラマネジメントに役立つ高品質・高精度なデータを提供してきました。そして今、IoTやAIなどを活用したセンシングイノベーションに取り組むことで、未来の社会生活に役立つAAS-DX（デジタルトランスフォーメーション）を積極的に推進していきます。



ALBIによる水部と陸地の計測



3D都市モデルの自動生成技術



ビル LOD2 モデル

サステナビリティ／海外展開

Sustainability & Global Action

地球市民の一員、グローバル企業として、
私たちにできること

未来社会への責任を担って。

アジア航測は、磨き上げた先進技術を自然環境保全、環境教育、防災意識の向上等に活かし、安心・安全な社会の実現に向けて積極的に取り組んできました。また、自然災害などの緊急の環境負荷発生に対し、迅速な情報提供と復旧・復興を支援。こうした活動により、2012年、環境省よりエコ・ファースト企業として認定されました。これからも空間情報技術で社会をつなぎ、地球の未来を創造するため、空間情報コンサルタント企業としての社会的責任を果たしてまいります。



燃費性能のよい航空機の運用



災害時緊急撮影・自主計測と情報公開



NPOとの協働

国際貢献を基本に、活躍の場をグローバルに拡大。

アジア航測では、東南アジアやアフリカ、オセアニア、南米地域など30か国以上において、政府開発援助（ODA）を中心とした国際協力・開発援助プロジェクトを展開し、技術移転や事業終了後のモニタリングなどで現地の発展を支援しています。一方、ミャンマーに設立した子会社 Asia Air Survey Myanmarを核として、海外企業や教育機関との連携などにより、グローバルなビジネスを展開しています。ICT関連技術、3Dコンテンツ・データを活用した各種サービスおよび地理空間データを活用した開発システムなどにより、途上国の急激な都市化に伴う社会インフラ整備の需要や、世界的な気候変動による災害対策、環境問題など、持続可能な開発目標（SDGs）に取り組んでいます。



ミャンマー国防災セミナーの様子



ミャンマーでのGIS技術移転



台湾での産学連携ビジネス

沿革

1954年（S29）	アジア航空測量株式会社 東京都港区で設立（創業）	2003年（H15）	技術センターを神奈川県厚木市から 神奈川県川崎市麻生区に移転
1956年（S31）	運輸省より航空機使用事業免許取得		「図化名人」サービス開始
1960年（S35）	解析航空三角測量法開発 世界初実用化	2004年（H16）	ISO14001認証取得
1963年（S38）	「アジア航測株式会社」に社名変更 （資本金1億50万円）	2005年（H17）	ISO/IEC27001認証取得
1964年（S39）	東証二部上場、 本社を東京都世田谷区弦巻に移転	2008年（H20）	本社機能を東京都新宿区から 神奈川県川崎市麻生区に移転（新百合本社）
1965年（S40）	関西支社設置 海外でのプロジェクト第1号 ガーナでの基準点測量	2009年（H21）	プライバシーマーク取得
1981年（S56）	神奈川県厚木市に技術センター開設	2012年（H24）	環境省「エコ・ファースト企業」認定
1982年（S57）	本社（弦巻）社屋完成	2014年（H26）	ISO/IEC20000-1認証取得
1989年（H1）	本社を東京都新宿区に移転	2017年（H29）	ISO55001認証取得
1998年（H10）	ISO9001認証取得	2020年（R2）	スポーツテック 「クロスセンシング株式会社」設立
		2022年（R4）	経済産業省「DX認定事業者」認定